

資料 1

平成 3 0 年度  
木の国・山の国県民会議  
各専門部会の取組状況

## 平成30年度専門部会の取組状況

部会名	森づくり部会	担当	森林整備課
部長	篠田 成郎	担当	整備係
構成員 (所属名)	篠田 成郎 <部会長> (岐阜大学教授) 山川 弘保 <副部会長> (林業家・郡上市民病院医師 副部会長) 河尻 和憲 (一般社団法人岐阜県林業経営者協会理事) 長瀬 雅彦 ((一社)高山建設業協会理事、たかやま林業・建設業協同組合専務理事) 藤村 武 (岐阜森林管理署長) 細江 広仲 (南ひだ森林組合代表理事組合長) 毛利 理恵 (有限会社大原林産取締役) 山田 輝幸 (一般社団法人岐阜県森林施業協会副会長)		
今年度計画	<b>1 H30年度検討事項</b> (1) 災害に強い山づくりについて、(2) 新たな森林管理システムについて		
	<b>2 検討事項の具体的取組み</b> (1) 災害に強い山づくりの課題の整理、 (2) 新たな森林管理システムを進めるうえでの課題の整理		
実施状況	<b>3 取組状況</b> <b>■第1回(平成30年9月6日(木)開催)</b> ○森づくり部会10年間の成果について ○平成30年度の検討テーマについて <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <b>【主な意見】</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・検討テーマを「災害に強い山づくり」と「新たな森林管理システムの進め方」に決定。</li> <li>・作業道の災害検証、災害復旧、人材育成を進める必要がある。</li> <li>・新たな森林管理システムを進めるには、郡上モデルを参考に県内へ普及する必要がある。</li> <li>・人材の確保と育成は、業界を越えた取り組みが必要。</li> <li>・木材生産ばかりでなく植栽・保育を同時に進める必要がある</li> </ul> </div> <b>■第2回(平成30年11月5日(月)開催)</b> ○作業道現地検討及び郡上モデルの取組み状況の報告 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <b>【主な意見】</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災の観点から、作業道の崩壊地を放置しない対策が必要。</li> <li>・地域毎の地質・土質に応じた技術を学ぶためにも、各地の作業道崩壊場所で研修を開催すべき。</li> <li>・郡上モデルは、森林組合が本来行うべき内容である。</li> <li>・新たな森林管理システムを進めるうえで一番重要なのは、森林所有者や森林情報の収集である。</li> </ul> </div> <b>■第3回(平成31年2月20日(水)開催)</b> ○災害に強い山づくりの施策について ○新たな森林管理システムについて ○平成30年度森づくり部会の取りまとめ <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <b>【主な意見】</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・作業道の災害報告を県GIS上に登録し、閲覧可能とすることで、事業者等に活用してもらう。</li> <li>・林業によって、災害を防いでいることを科学的根拠に基づき県民に周知してほしい。</li> <li>・地域の森林管理について、県は汎用性のある仕組みやロードマップを示す必要がある。</li> </ul> </div>		
今後の課題	<b>4 取組結果</b> ○災害に強い山づくり 災害に強い山づくりのため、科学的・経験的な見地から山腹崩壊メカニズムの見える化に取り組み、崩れにくい道を作る仕組みと作業道の機能を長期的に維持できる仕組みの両方を構築する必要がある。また、林業による災害抑制効果を科学的な根拠に基づき広く県民に説明する必要がある。		
	<b>5 今後の課題</b> ○新たな森林管理システム ・地域の森林管理の取組を進めるため、県の汎用的なモデルを3つ程度示し、それぞれの活動ロードマップを作成する。		

## 平成30年度専門部会の取組状況

部会名	木づかい部会	担当	県産材流通課 販路拡大係
部会長	山田 貴敏		
構成員 (所属名)	山田 貴敏 <部会長> (笠原木材株式会社代表取締役社長) 中島 由紀子 (NPO法人グッドライフ・サポートセンター事務局長) 桂川 麻里 (建築士) 川合 千代子 (水環境もやい研究所代表)		
今年度計画	<b>1 H30年度検討事項</b> ・県産材利用拡大への取組みについて <hr/> <b>2 検討事項の具体的取組み</b> ・多様な分野での県産材の活用促進について		
実施状況	<b>3 取組状況</b> <b>■第1回(平成30年9月26日(水)開催)</b> ○平成30年度の検討事項について、意見交換を行った。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <b>【主な意見】</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般の人と木材関係者の接点を創り出すためのイベントをやっていくのがよい。</li> <li>・木材をふんだんに使った先進事例の視察などを通し、ダイナミックな木の使い方を見出したい。</li> <li>・単年度で成果を出そうとせず、複数年にわたって取り組んで成果を出していきたい。そのためには、効果的な木材利活用を行った施設見学を実施できるとよい。</li> </ul> </div> <b>■第2回(平成30年12月18日(火)開催)</b> ○非住宅分野における内装木質化施設を見学し、県産材活用のあり方について検討した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・moriwaku マーケット輪之内店、養老店(ぎふの木づかい施設設計支援事業)</li> <li>・大垣特別支援学校(県有施設木質化等推進事業)</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <b>【主な意見】</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・moriwaku マーケットは、多くの親子連れが訪れており、子どものうちから木にふれあう機会を得ることができている。</li> <li>・大垣特別支援学校では、木質化した教室を生徒たちも大切に扱っていると聞き、木にふれることが生徒たちの心象により効果をもたらしていると実感した。</li> <li>・一方で、施設の管理者が内装木質化等に取り組みやすくするための方策が必要である。</li> </ul> </div> <b>■第3回(平成31年3月14日(木)開催)</b> ○多様な分野での県産材の活用促進に向け、今後取り組むべき体制の構築等について検討した。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <b>【主な意見】</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・県の各種制度や取組をいかに周知するかが大切である。発信する側が考えているほどに、相手側には伝わっていないのが現実である。</li> <li>・県産材の活用と一口に言っても、構造計算、意匠といった建築サイドのものから、補助金など行政サイドの者に至るまで、それぞれの専門性に合わせた相談対応が求められる。</li> </ul> </div>		
今後の課題	<b>4 取組結果</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木材利用推進のためには、一般の人と木材関係事業者との接点を創出する取組が必要である。</li> <li>・施設管理者/施設所有者が県産材活用についての知識や方法を得るための体制づくりが求められる。</li> </ul>		
	<b>5 今後の課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木材利用について、県民、団体からの相談に対応できる体制の構築を検討する。</li> <li>・上記に先立ち、木材利用をめぐる様々な分野の関係者らの発信状況や活動情報を把握・整理し、効果的・効率的なPR等を検討する。</li> </ul>		

## 平成30年度専門部会の取組状況

部会名	普及・教育部会	担当	恵みの森づくり推進課 管理調整係
部会長	伊藤 栄一		
構成員 (所属名)	伊藤 栄一（特定非営利活動法人 森のなりわい研究所代表理事） 小倉 千佳代（岐阜県小中学校女性校長会長） 加藤 正吾（岐阜大学応用生物科学部准教授） 川合 千代子（水環境もやい研究所代表） 清水 佳子（特定非営利活動法人 長良・自然とくらし楽校副理事長） 田中 露美（岐阜県生活学校連絡協議会書記） 中島 由紀子（NPO法人グッドライフ・サポートセンター事務局長） 三輪 やよい（一般財団法人 岐阜県地域女性団体協議会理事） 山崎 昌彦（公募委員）		
今年度計画	<b>1 H30年度検討事項</b> <input type="checkbox"/> 「森林総合教育センター（仮称）」について <input type="checkbox"/> 「木のふれあい館（仮称）」について		
	<b>2 検討事項の具体的取組み</b> <input type="checkbox"/> 「森林総合教育センター（仮称）」のオープンに向け、主にソフト面に係る意見をいただく。 <input type="checkbox"/> 「木のふれあい館（仮称）」のオープンに向け、設計（案）及び導入するおもちゃに係る意見をいただく。		
実施状況	<b>3 取組状況</b> <b>○第1回（8月23日開催）</b> <b>【主な意見】</b> <b>①「森林総合教育センター（仮称）」について</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内だけをターゲットにするのではなく、移住も考えれば県外にもPRしていけばよいのではないか。PRの方法を検討していくとよいと思う。</li> <li>・森林やそれに伴う活動には地域ごとに特色がある。その中でこのセンターがどういう役割を担っているのかわかるようにできるとよい。</li> <li>・センターだけで「ぎふ木育」をカバーできない。木のふれあい館などとの連携、役割分担が必要で、「ぎふ木育」全体の中での位置付けや、アカデミーとセンターの位置付けをしっかりとするとよい。</li> </ul> <b>②「（仮称）木のふれあい館」について</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な体験ができる空間と設備がほしい。高齢者も利用しやすいように、施設やプログラムなどを工夫してほしい。</li> <li>・空間利用のあり方を検討し、自由度の高い設計にしてほしい。完成時点で100%作り込まず、利用しながら作っていくような施設がよい。</li> <li>・周辺環境を含めて、森や非日常を実感できるような外構、雰囲気づくりが大事である。</li> </ul> <b>○第2回（2月15日開催）</b> <b>【主な意見】</b> <b>①「森林総合教育センター（仮称）」について</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育センターの全体の展開の仕方が見えにくい。また、教育センターだけでなく、県内各地にサテライト的なものを作って、活動を展開して行ってほしい。</li> <li>・教育センターの名称が決まっていなかったら、せっかくなので「ぎふ」の名称を入れてみてはどうか。（名称に）「教育」を付けると学校が対象と思われてしまい、固いイメージになってしまう。</li> <li>・教育的な（要素を有した）プログラムだけでなく、森の産物を食べることを通じて「森の恵みを感じる」といったプログラムもあった方がよいのではないか。</li> </ul> <b>②ぎふの木のおもちゃ開発について</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・樹種による色や重さの特徴を活かしたおもちゃや、みんなで遊べるおもちゃなど、事業を今後も継続して数を増やして行ってほしい。</li> <li>・おもちゃ開発事業について、より多く方に関心をもってもらえるよう、提案や選定の過程をオープンにするような仕組みを考えてほしい。</li> </ul>		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「木のふれあい館（仮称）」や「森林総合教育センター（仮称）」の運営方法や普及広報、他施設との連携が重要であり、県民に意見を聞く場を設けたほうがよい。</li> </ul> <p><b>4 結果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木のふれあい館（仮称）及び森林総合教育センター（仮称）の取組方針について理解が得られた。</li> <li>・「ぎふ木育」における両施設の位置づけや連携方法などについて、整理が必要との意見があった。</li> <li>・木のふれあい館（仮称）の運営について議論する必要があるとの意見があった。</li> </ul>
<p>今後の課題</p>	<p><b>5 今後の課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ぎふ木育」における木のふれあい館（仮称）と森林総合教育センター（仮称）の位置づけや連携方法などの整理</li> <li>・木のふれあい館（仮称）の運営方法の整理</li> </ul>

# 平成30年度 森づくり部会検討テーマ「災害に強い山づくり」

## 森づくり部会

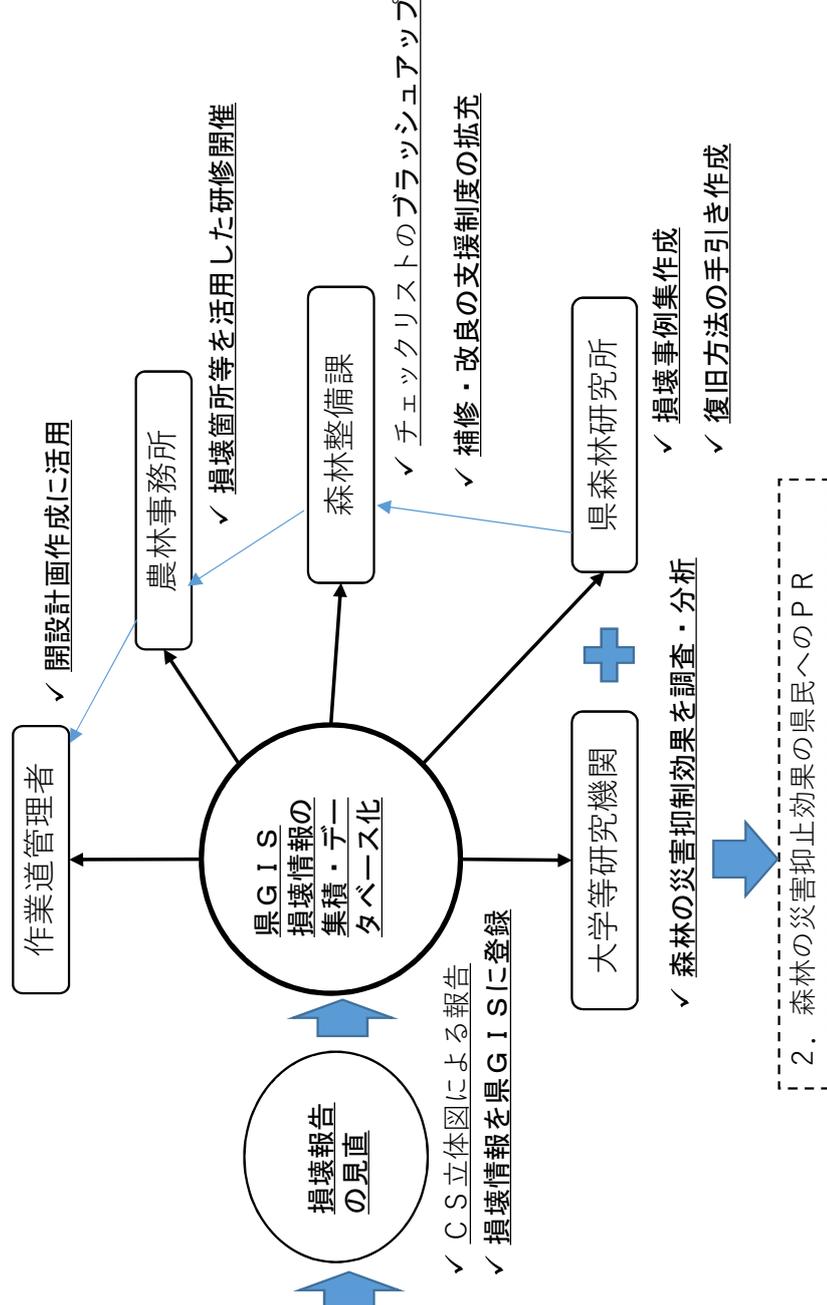
### ○取組結果

災害に強い山づくりのため、科学的・経験的な見地から山腹崩壊メカニズムの見える化に取り組み、崩れにくい道を作る仕組みと作業道の機能を長期的に維持できる仕組みの両方を構築する必要がある。また、林業による災害抑制効果を科学的な根拠に基づき広く県民に説明する必要がある。

	取組み状況	課題
作業道づくり	計画策定 ・チェックリストによる自主的な点検を指導 事業採択 ・施業の有無で事業採択	チェックリストの項目が細かく難しい。 チェックリストを使用する時期や目的が不明確。 崩れやすい地形・地質に作業道が作られている。 調査や維持管理がおろそかになっている。
災害発生	人材育成 ・作業道開設等研修の実施（累計1300人受講）	知識と経験を活かせる応用力のある技術者が少ない。 地域ごとに地形・地質が異なる。
補修・改修	損壊報告 ・損壊状況の詳細な報告 損壊調査 ・計測等の調査を実施 損壊報告の活用 ・作業道作設手引きの作成	報告されない路線がある。 報告項目を埋めるためには調査が必要。 調査に時間がかかる。 損壊箇所の復旧方法がわからない。

### 1. 山腹崩壊のメカニズムの見える化

### ※下線部は新たな取り組み



### 2. 森林の災害抑制効果を調査・分析